

四万十町人事行政の運営などの状況を公表

「四万十町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づき、四万十町における令和元年度人事行政の運営等の状況を公表します。

■ 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数の状況 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		元年	2年		
一般行政 部門	議 会	3	3	0	
	総 務	36	38	2	・一部事務組合解散に伴う人事給与業務増加のため(1) ・土砂警戒区域内にある避難所の見直し業務のため増員(1)
	企 画	15	13	▲2	・事務配分の見直し(▲2)
	住 民	18	24	6	・マイナンバー業務対応のため窓口職員を増員(1) ・事務配分の見直し(5)
	税 務	15	14	▲1	・事務配分の見直し(▲1)
	民 生	63	61	▲2	・事務配分の見直し(▲3) ・臨時対応していた保育士の雇用(1)
	衛 生	16	15	▲1	・事務配分の見直し(▲1)
	農林水産	26	25	▲1	・事務配分の見直し(▲1)
	商 工	16	18	2	・事務配分の見直し(1) ・欠員の補充(1)
	土 木	16	15	▲1	・事務配分の見直し(▲1)
	小 計	224	226	2	
特別行政 部門	教 育	29	33	4	・事務配分の見直し(3) ・文化的施設建設業務増加のため増員(1)
会計部門 公営企業 など	病 院	29	29	0	
	水 道	5	4	▲1	・業務を本庁に統合(▲1)
	下水道	1	0	▲1	・業務を本庁に統合(▲1)
	その他	20	63	43	・一部事務組合特別養護老人ホーム解散に伴う職員の増(43)
	小 計	55	96	41	
合 計		308	355	47	

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

(2) 任用・退職の状況

任 用	事 務 職	建 築 技 術 職	保 育 士	介 護 員	医 師	そ の 他 (一部事務組合 解散による任用)	計
	6	1	2	2	1	41	53
退 職	普 通 退 職		定 年 退 職		そ の 他 (再任用任期満了による者)		計
	2		12		1		15

■ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関する状況

正 規 の 勤 務 時 間	休 憩 時 間
7 時 間 45 分 (週 38 時 間 45 分)	12:00～13:00
8 : 3 0 ～ 1 7 : 1 5	

■ 職員の分限および懲戒処分に関する状況

(1) 分限処分の状況

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
心身の故障	0	0	3	0	3

分限処分：職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分。

■ 職員の休業に関する状況

区 分	付与日数	取得状況	備考
有給休暇	年間 20日	平均 11.7日	H31.1.1～R.12.31
夏季休暇	3日	平均 2.9日	
育児休業	子が3歳に達する までの期間	取得者数 13人	無給

(2) 懲戒処分

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
地方公務員法等に違反	0	0	0	0	0

懲戒処分：職務上の義務違反など、公務員としてふさわしくない非行があった場合に行われる処分。

■ 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等の従事許可申請の状況

許 可 件 数	23件 (農業や区長等が含まれます)
---------	-----------------------

※規則により任命権者が認める場合に限り、例外的に営利企業などに従事する許可を得ることができます。

(2) 職務専念義務免除の状況

区 分	承認件数
厚生に関する計画の実施に参加する場合	6件
その他特別の事由がある場合	0件

※法律又は条例で定める該当する場合、限定的にその職務専念義務免除が認められています。

■ 職員の研修および人事評価の状況

(1) 職員の研修の状況 (職種別研修を除く)

研 修 機 関	研 修 区 分	研 修 内 容	受講者
こうち人づくり広域 連合	階層別研修	新規採用、5年目、10年目、係長、課長補佐、課長、基本研修(一般)、基本研修(管理職)	92
	能力向上・ 開発研修	自治体法務入門、地方自治法、基礎から学ぶ複式簿記、決算書の見方、行財政問題研究、先進事例研究セミナー、契約事務基礎、起案文書作成基礎、パソコン集合、e-ラーニング、リスクマネジメント、メンタルヘルス、OJTの進め方、防災・減災力向上セミナー、意識改革セミナー、接遇研修	89
	地域力創造研修	広域連合企画	7
	政策研究共同事業	政策づくり入門研修	2
高知県総務部	—	メンタルヘルスマネジメント実践研修会	2
		統計学 (入門編)	1
れんけいこうち広域都市圏	—	国庫補助事業事務と会計検査研修	26
日本電信電話ユーザ協会	—	リフレッシュセミナー (接遇・電話応対マナーセミナー)	12
全国市町村国際文化 研修所	—	自治体におけるSNSの活用	1
	—	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1
地域活性化センター		地方創生実践塾	1
日本経営協会	—	初心者のための年末調整実践講座	2
		臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務セミナー	1
町独自の主な研修	—	人事評価制度研修	22
		人事評価制度 期中面談研修	20
		人事評価制度 業績・能力評価研修	26
		人権研修 (四万十町人権教育研究協議会講演会)	29
		特定個人情報保護 安全管理措置研修	82
		ストレスチェック制度職員説明会	37
		マイナンバー制度・安全管理措置研修	80
		自分と周りのためのメンタルヘルス研修	114
		地域に飛び出せ！公務員研修	31

(2) 人事評価の状況

平成28年度から、職員の能力と業績に基づく人事評価制度を本格実施し、その評価結果を勤勉手当と昇給に反映しています。また、人事異動、人材育成などに活用しています。

勤勉手当と昇給への反映状況 (令和元年度の評価結果の反映)

	勤 勉 手 当			昇 給		
	上位	標準	下位	上位	標準	下位
分布率	0.34%	98.64%	1.02%	0%	98.63%	1.37%

■ 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利厚生事業の状況

	事 項	対象者など	実施金額
四万十町	法定健康診断	希望職員	1,145,696円
高知県市町村互助会	給付事業・短期人間ドックの利用助成・保養施設 利用助成・厚生事業・貸付事業・退職福祉部事業・ 団体定期保険事業	該当職員・希望職員	16,924,000円 (内会員掛金額) 10,616,800円
【特記事項】 高知県市町村互助会会員数 311人 (平成 31年4月1日現在)			

(2) 公務災害補償の申請状況

区 分	件 数	公 務 災 害 の 概 要
公務災害	0件	

■ 高知県人事委員会からの状況報告

職員の勤務条件に関する措置の要求	要求件数	0件
職員に対する不利益処分に関する不服申立	申立件数	0件